

議員提出議案

意見書・決議(要旨)

第1回定例会では、意見書7件、決議1件を可決し、議長名で関係行政庁等へ提出しました。要旨は次のとおりです。

保育費の控除の創設を求め意見書

町田市における今年三月末時点での認可保育園待機待ち児童数は九四九名にもなり、保育園の待機待ち児童の解消は緊急の課題である。こうした中、認可保育園に入れなかった児童は認証保育所や保育室に預けられているが、預けている保護者の中には収入が低いにもかかわらず認可保育園のように保育料金の調整機能がないために保育料金負担感が重たくなっており、その保育料金は年間約百万円にもなる。子育て世代にとつては大変な負担になる。

子育て支援に関する意見書

国は三位一体の改革により新年度から保育園新・増設に開ける都補助金を全額廃止し地方交付税化する方針を出した。地方交付税不交付の自治体は補填財源の確保に迫られる。場によっては計画の凍結・廃止に至る事も想定される。地方財政法第二条第二項は、国は自治体運営の自律性を損ない負担を軽減する方針を打ち出すべきである。今回の方針はこの本旨に反するものと言わざるを得ない。少子化時代に子育て支援策たる保育園の充実が重要な国策である。少なくとも新年度に保育園建設を予算化した交付税不交付団体の何らかの特例措置を講ずるよう強く求める。

国民のための郵政改革を求める意見書

郵政事業の民営化論議が進められていますが町田市議会には左記の実現を強く求める。一、郵便・貯金・簡易保険のより良質なサービスを国民に継続して保証すること。二、地域の利用者の利便を一層向上させるため、郵便局のネットワークを国民生活共有の社会的インフラ、暮らしに身近な公共サービスの拠点として維持活用すること。三、郵便貯金・簡易保険とも国債市場の安定と地方への資金還流に貢献しており、引き続きこの役割を果たせるようにすること。四、郵政公社の行方を見守り拙速に経営形態の変更等の見直しを進めたいこと。

市民負担に配慮するべく弁護士会の充実を求める決議

昨今、地方自治体における訴訟が、大変増えている。町田市も例外ではなく、最近の裁判結果においては、市民にとつて不利益な結果が多く見受けられる。よつて、今後の市民負担に配慮するべく、しっかりと行政運営が保たれるよう、町田市は、弁護士の選定方法の再考や弁護団の編成なども視野に入れ、しっかりとした弁護士体制の充実を図るべきである。以上、決議する。

郵政事業に係る公金取扱の改善に関する意見書

市町村は地方自治法により金融機関を指定し、公金の収納又は支払の事、郵政公社は除外されており公金の支払いが出来ません。

交通基本法の制定を求める意見書

日本の交通政策はモーターゼーションの進展に対しマイカーとの役割分担や公共交通活用等の政策配慮に乏しいため、非効率な整備が進められ、各交通モードの連携が不十分である。規制が緩和された今、交通を取り巻く諸課題に臨むため新たな考え方による総合的な交通政策の推進が求められている。すでにイギリス、フランス等は交通基本法が制定され移動に関する権利が明確にされているが日本にはその基本法がない。国においては交通に關して基本理念を明確にし、交通政策全体について総合的なあり方を示す交通基本法を制定されるよう、強く求めるものである。

在日外国人の無年金障害者に対する国による救済措置を求める意見書

在日外国人無年金障害者と在日外国人・在外邦人無年金高年齢者に対する生活の安定と福祉の増進を図る立場から次の事項の実現を求める。一、国民年金制度に加入が認められなかった在日外国人の無年金障害者に対する福祉的措置について直ちに検討を開始し、国の責任で所要の措置を講ずること。

障害者自立支援法(案)の制定に対する意見書

この法案は、障がい種別を超えた福祉サービスの一元化や現行の障がい者福祉施設制度を大幅に見直すなどの積極的な影響を及ぼす点が見られ、今後の障がい者施策に大きな影響を及ぼすといえる。しかし、問題点もあり、審議にあたっては、特に障がい者と家族等の実態や要望を尊重するとともに区市町村の意見を十分に反映すること。また、扶養義務制度の見直しや定率負担(応益負担)の検討は、所得保障の充実をはかること。更に、施設体系の再編や小規模作業所の事業参加にあたっては、重度障がい者施策や障がい者雇用制度を抜本的に拡充し、国の財政責任を明確にすること。

請願の審査状況

平成一七年第一回定例会には七件の請願が提出され、継続となっていた五件とあわせて審査を行いました。結果、七件が採択、三件が不採択、二件が継続審査となりました。なお、継続審査となつていない請願のうち、一件は取り下げられました。

不採択

老人がいつでも気軽に楽しく利用できる福祉施設(いわゆる施設)を新設又は充実するとともに、現玉川学園文化センター(以下「センター」といふ)の間から、老人利用を排除する動きに対し、断固反対する請願

住宅の耐震性能を向上させるための耐震補強工事(減災工事)に対する助成措置に関する請願

「ごみの有料化」の条例改正中止を求める請願

学童保育クラブに通う子ども達が、継続的に安心して安全に通えるような学童運営を求める請願

野津田公園に「きつねはらっぱ冒険遊び」の存続を願う請願

次世代育成に関する請願

町田市の保育に関する請願

町田市忠生二丁目一二番及び隣接する図師町一五〇八番地並びにこれに連担する緑地の保全に関する請願

意見・所有権移転にあつては、引き続き、緑地保全の森として、管理するよう要請されたい。

家庭ごみの有料化に伴う

継続審査

学童保育クラブに通う子ども達が、継続的に安心して安全に通えるような学童運営を求める請願

野津田公園に「きつねはらっぱ冒険遊び」の存続を願う請願

次世代育成に関する請願

町田市の保育に関する請願

町田市忠生二丁目一二番及び隣接する図師町一五〇八番地並びにこれに連担する緑地の保全に関する請願

意見・所有権移転にあつては、引き続き、緑地保全の森として、管理するよう要請されたい。

家庭ごみの有料化に伴う

本格的なごみ減量と資源化施策の立案と推進を求める請願

公正な教科書採択についての請願

斜面地における共同住宅等の建築制限等に関する条例を町田市に求める請願

平成16年度3月補正予算のあらまし

一般会計は、一億四四八四万九千円減額し、一億一八二万五千円。国民健康保険事業会計は、九億二四三万七千円増額し、三億一三三万四千円。下水道事業会計は、三億二九六万四千円減額し、一億二六三万五千円。忠生土地区画整理事業会計は、九億九千九百九十九万七千円減額し、一億九千九百九十九万七千円。老人保険医療事業会計は、五億七千四百八十八万八千円増額し、二億七千五百八十四万四千円。鶴川駅北土地区画整理事業会計は、一億四千九百九十九万九千九百九十九円減額し、一億四千九百九十九万九千九百九十九円。介護保険事業会計は、四億一億九千九百九十九万九千九百九十九円減額し、一億八千九百九十九万九千九百九十九円。病院事業会計は、四億一億九千九百九十九万九千九百九十九円減額し、一億八千九百九十九万九千九百九十九円。総額では、四億三億八千九百九十九万九千九百九十九円減額で、二億一億八千九百九十九万九千九百九十九円です。

議会事務局へおいで下さい。

議会の仕事を任職して

(http://www.gikai-machida.jp)